

会 計 局

1 会計局分掌事務

会 計 課

- (1) 会計局の所掌事務の企画及び調整に関すること。
- (2) 会計局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 会計局の所掌事務に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 会計局の所掌事務に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 会計局の所掌事務に係る情報公開、情報提供及び個人情報保護の総括に関すること。
- (6) 会計局の予算の経理に関すること。
- (7) 県費の出納及び保管に関すること。
- (8) 県費の決算に関すること。
- (9) 借入資金の出納に関すること。
- (10) 歳入歳出外現金及び有価証券の出納及び保管に関すること。
- (11) 職員の給与に係る所得税及び住民税の徴収、納入等に関すること。
- (12) 国費の出納、決算等及び会計事務の指導に関すること。
- (13) 国費の支出負担行為の確認に関すること。
- (14) 地方公会計に関すること。
- (15) その他会計局内他課の主管に属しないこと。

指 導 課

- (1) 県費の出納その他会計事務の指導に関すること。
- (2) 指定金融機関等についての指定、契約、検査等に関すること。
- (3) 会計管理システムに関すること。

調 達 課

- (1) 県費所属物品の調達に関すること。
- (2) 県費所属物品の調達に係る入札参加者の調査選定に関すること。
- (3) 政府調達の苦情の検討に関すること。

2 会計局職員の配置状況

平成 30 年 6 月 1 日現在

区 分	職 員 数
会 計 課	28 ①
指 導 課	34 ⑦
調 達 課	18 (3) ③
計	80 (3) ⑪

注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 会計課には、会計管理者(兼)会計局長及び副局長(兼)会計課長を含む。

3 () 内は、兼任・兼務職員数を外数で示す。

4 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 会計局事務事業の概要

会計課

- (1) 歳計現金及び歳入歳出外現金（会計管理者保管現金）の出納及び保管事務について
会計管理者保管現金については、安全性の確保を第一に保管し、支払準備金に支障のない範囲で、健全と判断した金融機関において、大口定期預金等の定期性預金などで運用を行うとともに、国債や地方債などの債券での運用も行っている。
- (2) 基金に属する現金の出納及び保管事務について
基金の預金及び債券での運用に当たっては、基金管理者からの依頼に基づき会計課において集約し、運用を行っている。
- (3) 収入証紙事務について
「収入証紙に関する条例」及び「同施行規則」に基づく収入証紙販売手数料の支払い、販売者の指定、取消し並びに収入証紙の保管及び販売を行っている。
- (4) 決算事務について
毎年7月末日までに決算を調製し、決算書及び決算調書を知事に提出している。
- (5) 職員の給与に係る所得税及び住民税に係る事務について
職員の給与に係る所得税の源泉徴収義務者及び住民税の特別徴収義務者の事務を行っている。
- (6) 国費会計事務について
会計法に基づいて国の歳入歳出事務等を執行するほか、債権管理法に基づいて国の債権管理事務を行っている。
- (7) 地方公会計事務について
総務省の統一基準に基づく複式の決算財務書類を作成するため、地方公会計対応システムの運用や、関係各局等との調整を行っている。

指導課

- (1) 会計事務の指導について
 - ア 本庁、出先機関等における会計事務について、適正執行に関する指導助言を行っている。
 - イ 会計事務に関する知識を習得させるため、各種研修会を行っている。
- (2) 会計事務の検査について
 - ア 県の公金の適正な執行及び管理を確保するため、本庁・出先機関

等の会計事務について検査を行っている。

イ 不適正経理処理の再発防止を図るため、業者から通報があった場合に特別会計事務検査を実施する。

(3) 指定金融機関等の指定、契約、検査について

ア 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関の指定並びに公金事務取扱契約を行っている。

イ 指定金融機関等の公金取扱事務について検査及び指導を行っている。

(4) 会計管理システムの運用について

会計管理システムの運用及び改修を行っている。

調達課

(1) 物品の調達のあっせん等について

ア 「神奈川県あっせん調達要綱」及び「神奈川県あっせん調達要綱の調達のあっせんの特例を定める要綱」に基づき、各室課所の依頼を受けて物品の購入、印刷物の請負、物品の賃貸借に係る調達のあっせんを行っている。

イ 「障害者の雇用に努める企業等からの物品等調達に関する要綱」に基づき、障害者の雇用に努め、自ら物品等の製造・販売を行っている企業の登録を行うとともに、障害者就労施設等が供給できる物品等の情報を収集している。

(2) 競争入札の参加資格者の認定について

「競争入札の参加者の資格に関する規則」に基づき、物件の買入れ又は借入れ、一般業務の請負又は委託に係る競争入札参加資格者の認定を行っている。

(3) 入札制度の運用改善について

物件の買入れ又は借入れ、並びに一般業務の請負又は委託契約に係る入札制度の運用及び見直しに取り組んでいる。

(4) 業者情報の管理について

物品の調達に係る業者との取引状況を管理している。

(5) 神奈川県政府調達苦情検討及び入札・契約監視委員会の開催について

政府調達に関する協定の対象となる調達に係る苦情及び入札・契約手続について調査審議している。

(6) かながわ電子入札共同システムの運用について

物品の調達等に係るかながわ電子入札共同システムの運用を行っている。

4 会計局予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
諸 収 入				100,199
	負 担 交 付 収 入			1,253
		総 務 負 担 交 収 入		1,253
			総務管理費負担交付収入	1,253
	雑 入			98,946
		雑 入		98,946
			総 務 費 雑 入	98,946

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額
総 務 費				525,347
	総 務 管 理 費			525,347
		会 計 管 理 費		525,347
			1 出 納 事 務 運 営 費	70,949
			2 収 入 証 紙 取 扱 手 数 料	352,000
			3 地 方 公 会 計 推 進 費 事 業	18,771
			4 会 計 管 理 シ ス テ ム 運 営 費	73,591
			5 収 納 事 務 電 子 化 費 事 業	7,571
			6 かながわ電子入札 共同システム推進費	2,465

